

平成 13年 2月期 決算短信 (連結)

平成 13年 4月 10日

上 場 会 社 名 久光製薬株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 4530

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 企業部 部長代行

佐賀県

氏 名 高尾 信一郎 TEL (03) 5434 - 1714

決算取締役会開催日 平成 13年 4月 10日

1. 13年 2月期の連結業績(平成 12年 3月 1日 ~ 平成 13年 2月 28日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 2月期	65,240	—	13,990	—	14,485	—
12年 2月期	—	—	—	—	—	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 2月期	6,787	—	72.82	72.70	—	13.8	17.9	22.2
12年 2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)①持分法投資損益 13年 2月期 49百万円 12年 2月期 一百万円
 ②有価証券の評価損益 169百万円 デリバティブ取引の評価損益 一百万円
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 2月期	80,705	49,181	60.9	525.01
12年 2月期	—	—	—	—

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 2月期	12,279	△ 5,129	△ 1,506	12,526
12年 2月期	—	—	—	—

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社(除外) 一社 持分法(新規) 一社(除外) 一社

2. 14年 2月期の連結業績予想(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	35,500	7,980	3,880
通 期	73,000	17,050	8,450

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 90円 65銭

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社10社、非連結子会社3社及び持分法適用会社2社で構成されており、医薬品及び関連製品の製造販売を主な事業内容としております。このほか、有線テレビ放送、その他（実験動物の生産販売、実験機器の販売、損害保険の代理業、広告の取次業務、不動産業）の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 医薬品及び関連製品

外用鎮痛消炎剤、その他の外皮用薬、医療用具、その他の医薬品及び医薬関連製品を製造、販売及び研究開発しております。

【製造・販売】

- ・当社（久光製薬株式会社）
- ・(株)国際パップ剤研究所
- ・ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ
- ・ヒサミツ ファルマセウティカ ド マナウス リミターダ
- ・久光ベトナム製薬有限公司
- ・台湾久光製薬股份有限公司
- ・P.T. サロンパス インドネシア

【販売】

- ・ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド
- ・久華有限公司

【研究・開発】

- ・(株)アール・アール・エフ研究所

(2) 有線テレビ放送事業

有線テレビジョン放送法による有線テレビの放送、インターネットの接続サービスを行っております。

【販売】

- ・佐賀シティビジョン(株)
- ・(株)ケーブルテレビジョン久留米

(3) その他

実験動物の生産販売、実験機器の販売、損害保険の代理業、広告の取次業、不動産業を行っております。

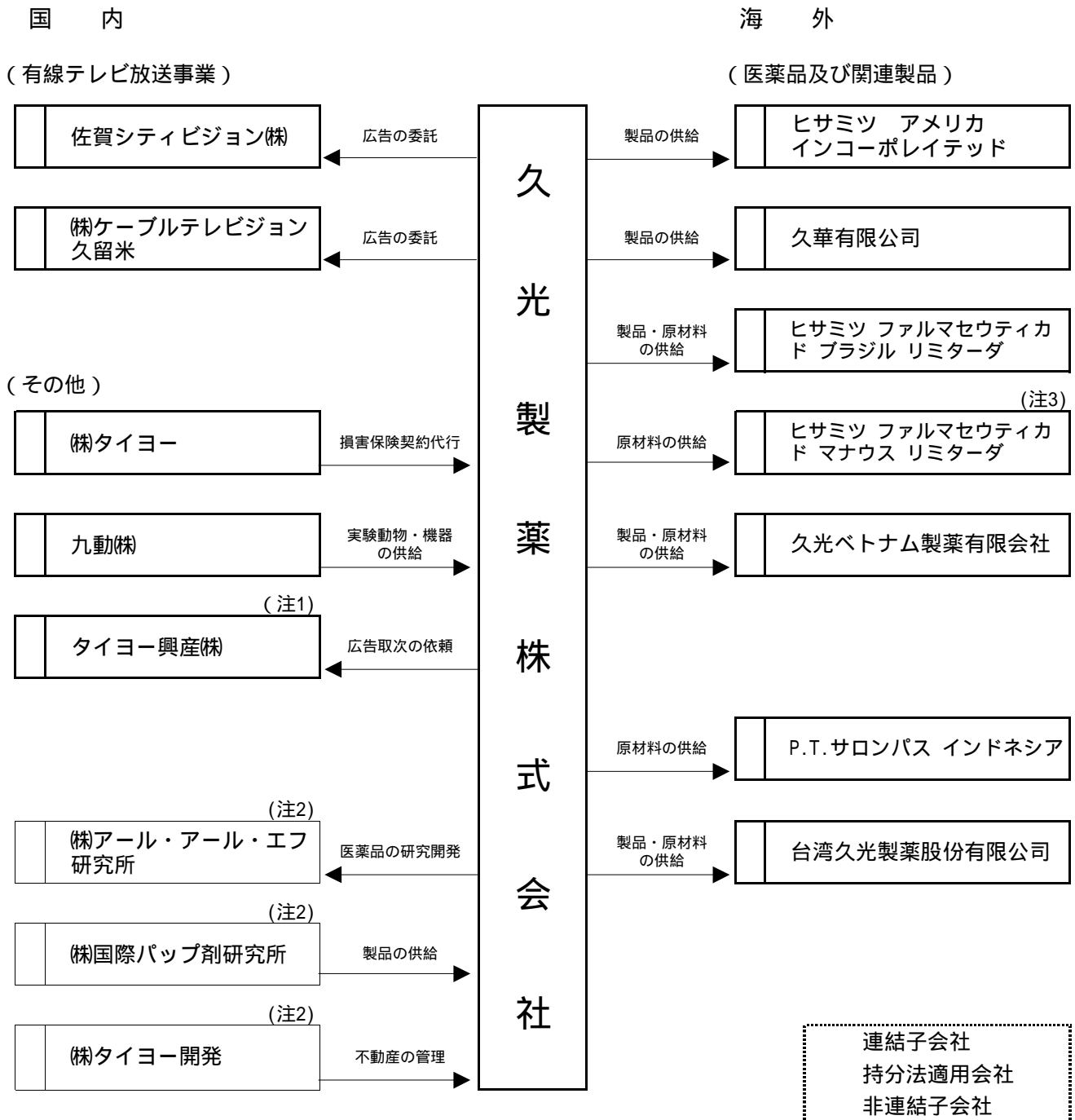
【生産・販売】

- ・九動(株)

【販売】

- ・(株)タイヨー
- ・タイヨー興産(株)
- ・(株)タイヨー開発

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. タイヨー興産(株)は、財務諸表等規則の改正に伴い、実質的に支配していると認められるため、連結の範囲に含めております。
2. (株)アール・アール・エフ研究所は永続的でなく、また、(株)国際パップ剤研究所、(株)タイヨー開発は現在事業を休止しており、重要性がないと認められるため連結の範囲に含めておりません。
3. ヒサミツ ファルマセウティカ ド マナウス リミターダは、現在開業準備中の会社であり、開業後は当社より原材料の供給をする予定であります。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来「お客様第一」を経営理念とし、医薬品等の創製・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL(生活の質)向上を目指す」ことを経営の基本方針と定めています。

この方針のもと、当社は国内外において積極的に事業活動を展開し、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益配分につきましては、当社は、安定的な配当の継続を基本と考えております。さらに、業績等を勘案して特別配当または記念配当を上乗せし、株主の皆様への利益還元を図っております。

このほか、自己株式の買受け・消却ならびに株式分割等も、株主の皆様への有効な利益還元策と位置づけ、これらを実施しております。

内部留保資金につきましては、国内外における研究開発の促進、生産設備の拡充および海外事業展開等に、重点的に投資してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

経営の基本方針に沿って、当社は、TTS(経皮治療システム)に基づく新医薬品、新剤形の創製に注目し、独自の「研究開発型医薬品企業」を目指しております。

当社はさきに、2001年2月期から2003年2月期までの中期経営計画を策定し、さらにすすめて2005年2月期の経営目標として、純利益100億円、ROE(株主資本利益率)15%の達成を掲げております。

今後さらに、積極的な営業活動によるキャッシュ・フローの増大を図り、新しい局所性および全身性の経皮吸収貼付剤の研究開発ならびに商標、製造技術、品質管理等を含めた当社ブランドの世界展開を推進し、未来資産の構築を図ってまいります。

(4) 経営管理組織の整備に関する施策

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実するため、グローバル・スタンダードに適合する経営システムの確立とその維持に努めております。

取締役会の運営につきましては、取締役会における十分な議論と迅速な意思決定が行うことができるよう、定款規定の取締役の員数を大幅に削減いたしております。

経営の透明性を高めるため、積極的な情報公開に努めるとともに、活発なIR(株主・投資家への広報)活動を通じて、株主・投資家の皆様との円滑なコミュニケーションを図ってまいります。

経営成績

1. 当期の概況

(1) 業績全般の概況

売上高	652億4千万円
経常利益	144億8千5百万円
当期純利益	67億8千7百万円

当期の医療用医薬品業界は、昨年4月に薬価基準引き下げ（業界平均7.0%）が実施され、さらに、薬価基準制度をはじめとする医療保険制度の抜本的改革に向けた議論が各界で活発化し、先行き極めて不透明な事業環境下で推移いたしました。

このような状況のもとで当社は、医療用医薬品につきましては、重点商品の外用鎮痛消炎剤を中心に、医療機関のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開いたしました。そのなかでも特に、ケトプロフェン含有経皮吸収パッチ剤「モーラステープ」および経皮吸収パップ剤「モーラス」の医療機関への浸透を図るため、積極的な学術情報の提供・収集を行ってまいりました。また、昨年11月には、更年期障害改善剤「エストラーナ」（エストラジオール含有経皮吸収パッチ剤）の骨粗しょう症への効能拡大を申請いたしました。

一般用医薬品につきましては、依然として個人消費の冷え込みが続き市場が低迷するなか、外用鎮痛消炎剤を中心に販売促進に努めてまいりました。また、新商品として、昨年4月には、おでこ用救急シート「デコデコクール」、8月には、インドメタシンとL-メントール配合の「エアースロンパス・インドメタシン」、本年1月には、男性用スキンケア商品「ライフセラ・メンズマスク」を発売いたしました。

研究開発につきましては、当社の有するTTS（経皮治療システム）技術に根差した新しい局所性および全身性の経皮吸収製剤の開発ならびに、当社商品の海外展開として欧米における臨床試験などを行ってまいりました。

生産面につきましては、省力化と品質の向上を図るため、生産設備の更新・改良を進めるとともに、地球環境保全への取り組みとして、九州本社、鳥栖工場、製剤技術研究所に続き、昨年12月には宇都宮工場においても、「ISO14001」の認証を取得いたしました。

さらに、経営全般にわたる一層の効率化と業績の向上に努めてまいりました。

以上の営業活動の結果、当期の売上高は652億4千万円となり、利益面につきましては、経常利益は144億8千5百万円となりました。一方、当期利益は、厚生年金基金過去勤務費用を特別損失として一括償却いたしました。67億8千7百万円となりました。

(2) 当期のキャッシュフローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	122億7千9百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	51億2千9百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	15億6百万円
現金及び現金同等物の期末残高	125億2千6百万円

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の増加により税金等調整前当期純利益(119億7千9百万円)が高水準となり、これに減価償却費(28億5千万円)を加え、法人税等の支払額(51億1百万円)を差し引くと、122億7千9百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出(35億9千6百万円)、投資有価証券の取得による支出(13億5千万円)などにより、51億2千9百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入(25億8千5百万円)がありましたが、長期借入金の返済による支出(26億7百万円)、自己株式の取得による支出(11億6千1百万円)などにより、15億6百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ56億8千5百万円増加し、125億2千6百万円となりました。

(3) 部門別営業の概況

〔外用鎮痛消炎剤〕

医療用の外用鎮痛消炎剤につきましては、医療機関への適正かつ、きめ細やかな医薬品情報の提供・収集を中心とした学術情報活動に加え、特に、「モーラステープ」および「モーラス」については、商品を一段と使い易く改良し、売上の伸長に努めました。

一般用の外用鎮痛消炎剤につきましては、国内での激しい販売競争が続くなか、鎮痛消炎パッチ剤を重点商品として、「密着浸透効果」の啓蒙を通じて、需要層の発掘と深耕による売上拡大を図りました。また、新しい鎮痛消炎エアゾール剤と

して、インドメタシンとL-メントール配合の「エアーサロンパス・インドメタシン」を発売いたしました。

海外展開につきましては、医薬品の創製・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL(生活の質)向上を目指す」との企業理念のもと、貼付剤の海外市場への浸透および新市場の開拓に努めました。当期は特に、米国およびベトナムの市場開拓に注力しました。

上記の結果、「外用鎮痛消炎剤」の売上高は、570億9千万円となりました。
〔その他の外皮用薬、医療用具、その他〕

医療用医薬品市場では、昨年2月に発売した更年期障害改善剤の経皮吸収パッチ剤「エストラーナ」の市場開拓に注力いたしました。

薬粧市場では、昨年4月、急な発熱を6時間冷却可能なおでこ用救急シート「デコデコクール」を発売するとともに、本年1月、男性用スキンケア商品「ライフセラ・メンズマスク」を発売し、新需要層の開拓に努めました。

上記の結果、「その他の外皮用薬、医療用具、その他」の売上高は、60億8千9百万円となりました。

(4) 当期の利益配分

当期の利益配分につきましては、所期の売上および利益目標が達成できたことから2円増配し、1株につき7円を予定いたしております。

このほか、株主の皆様への利益還元の一環として、当期中に次の自己株式の買受け・消却および株式分割を行いました。

(1) 平成12年2月24日開催の取締役会の決議に基づいて、当社額面普通株式605千株を総額973,689千円で買受け、5月に利益による消却を完了いたしました。

(2) 平成12年6月30日現在の株主に対し、8月に、1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。

2. 次期の見通し

売上高	730億円(前期比11.9%)
経常利益	170億5千万円(前期比17.7%)
当期純利益	84億5千万円(前期比24.5%)

(医療用医薬品)

上述のように昨年4月に、薬価基準の引き下げ（業界平均7.0%）が実施され、さらに今後の薬価基準制度改革の動向いかんによっては、国内医薬品市場の大幅な縮小が予想されております。このようなかつて例のない厳しい経営環境のもと、当社は、重点商品を中心に、医療機関への活発な学術情報活動を継続するとともに、医療ニーズに合致した新しい局所性および全身性の経皮吸収剤の創製を志向いたします。

(一般用医薬品)

国内市場の低迷が長期化するなかで、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう、既存商品の不断の改良と新商品の開発を推進いたします。

(海外営業展開)

商標、製造技術、品質管理を含めた当社ブランドの世界展開を図るため、当社は、海外製造工場の建設を進める一方、欧州での「モーラステープ」の臨床試験をはじめ、欧米の医薬品市場への進出を目指します。

(次期の見通し)

当社グループの次期の業績につきましては、売上高730億円（前期比11.9%増）、経常利益170億5千万円（前期比17.7%増）、当期純利益84億5千万円（前期比24.5%増）を見込んでおります。また、次期の利益配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするべく、1株につき2円増配し、1株当たり9円を予定いたしております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年2月28日 現在)	
	金 額	構 成 比
		%
(資 産 の 部)	(80,705,891)	(100.0)
流 動 資 産	38,029,279	47.1
現金及び預金	11,246,263	
受取手形及び売掛金	18,538,121	
有 価 証 券	1,345,233	
た な 卸 資 産	4,895,545	
繰 延 税 金 資 産	972,462	
そ の 他	1,119,457	
貸 倒 引 当 金	△ 87,805	
固 定 資 産	42,676,611	52.9
有形固定資産	33,963,279	42.1
建物及び構築物	12,084,777	
機械装置及び運搬具	3,791,916	
工具・器具及び備品	4,446,715	
土 地	12,216,916	
建 設 仮 勘 定	1,422,953	
無形固定資産	273,143	0.3
投資その他の資産	8,440,188	10.5
投資有価証券	4,400,359	
繰 延 税 金 資 産	1,585,581	
再評価に係る繰延税金資産	640,602	
そ の 他	1,818,121	
貸 倒 引 当 金	△ 4,475	
資 産 合 計	80,705,891	100.0

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年2月28日 現在)	
	金 額	構成比
		%
(負債の部)	(30,969,803)	(38.4)
流動負債	24,816,464	30.7
支払手形及び買掛金	8,935,512	
短期借入金	3,758,700	
未払金	7,513,834	
未払法人税等	3,404,224	
返品調整引当金	194,464	
賞与引当金	467,235	
その他	542,492	
固定負債	6,153,339	7.7
長期借入金	2,340,697	
従業員退職給与引当金	2,359,439	
役員退職給与引当金	767,880	
その他	685,321	
(少数株主持分)	(554,642)	(0.7)
少数株主持分	554,642	0.7
(資本の部)	(49,181,445)	(60.9)
資本金	8,460,344	10.5
資本準備金	8,226,541	10.2
再評価差額金	△ 894,141	△ 1.1
連結剰余金	34,719,068	43.0
計	50,511,812	62.6
為替換算調整勘定	△ 468,321	△ 0.6
自己株式	△ 1,547	—
子会社所有の親会社株式	△ 860,498	△ 1.1
負債、少数株主持分及び資本合計	80,705,891	100.0

連 結 損 益 計 算 書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (平成12年3月1日～平成13年2月28日)	
	金 額	百分比
		%
売 上 高	65,240,037	100.0
売 上 原 価	20,068,331	30.8
売 上 総 利 益	45,171,705	69.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	31,181,044	47.8
営 業 利 益	13,990,661	21.4
営 業 外 収 益	807,049	1.2
受 取 利 息	57,479	
受 取 配 当 金	45,630	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	49,641	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	654,297	
営 業 外 費 用	312,063	0.4
支 払 利 息	172,952	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	139,110	
経 常 利 益	14,485,647	22.2
特 別 利 益	168,766	0.3
固 定 資 産 売 却 益	2,337	
国 庫 補 助 金	158,518	
そ の 他 の 特 別 利 益	7,910	
特 別 損 失	2,675,176	4.1
固 定 資 産 処 分 損	81,507	
固 定 資 産 圧 縮 損	119,844	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	273,739	
厚 生 年 金 基 金 過 去 勤 務 費 用	2,032,234	
そ の 他 の 特 別 損 失	167,850	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,979,237	18.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,770,792	8.9
法 人 税 等 調 整 額	△ 717,524	△ 1.1
少 数 株 主 利 益 (減 算)	138,230	0.2
当 期 純 利 益	6,787,738	10.4

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (平成12年3月1日～平成13年2月28日)
	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	27,662,145
連 結 剰 余 金 増 加 額	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	1,782,500
連 結 剰 余 金 減 少 額	
配 当 金	480,627
役 員 賞 与	59,000
利益による自己株式消却額	973,689
当 期 純 利 益 (損 失)	6,787,738
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	34,719,068

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成12年3月1日～平成13年2月28日)
	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	11,979,237
減価償却費	2,850,718
従業員退職給与引当金の増加額	53,413
役員退職給与引当金の増加額	64,314
賞与引当金の増加額	9,415
貸倒引当金の増加額	859
返品調整引当金の減少額	9,087
受取利息及び受取配当金	103,110
支払利息	172,952
為替差損	63,809
持分法による投資利益	49,641
有価証券売却損	4,117
投資有価証券評価損	273,739
投資有価証券売却益	7,910
会員権売却・評価損	167,850
固定資産圧縮損	119,844
売上債権の減少額	470,478
たな卸資産の増加額	726,623
その他流動資産の増加額	337,052
支払債務の増加額	718,381
その他流動負債の増加額	1,205,432
役員賞与の支払額	59,000
その他	716,507
小計	17,451,028
利息及び配当金の受取額	102,226
利息の支払額	172,548
法人税等の支払額	5,101,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,279,615
・投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	10,842
有形固定資産の取得による支出	3,596,923
有形固定資産の売却による収入	81,195
無形固定資産の取得による支出	185,808
有価証券の取得による支出	3,300,000
有価証券の売却による収入	3,358,945
投資有価証券の取得による支出	1,350,364
投資有価証券の売却による収入	18,250
貸付による支出	203,753
貸付金の回収による収入	37,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,129,725
・財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	2,585,800
長期借入金の返済による支出	2,607,186
株式の発行による収入	98,387
自己株式の取得による支出	1,161,395
自己株式の売却による収入	182,560
配当金の支払額	480,627
その他	124,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,506,570
・現金及び現金同等物に係る換算差額	42,367
・現金及び現金同等物の増加額	5,685,688
・現金及び現金同等物の期首残高	6,840,756
・現金及び現金同等物の期末残高	12,526,445

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 子会社 10社を連結の範囲に含めております。

連結子会社名

株式会社タイヨー

九動株式会社

佐賀シティビジョン株式会社

株式会社ケーブルテレビジョン久留米

タイヨー興産株式会社

ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド

ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ

ヒサミツ ファルマセウティカ ド マナウス リミターダ

久光ベトナム製薬有限会社

久華有限公司

(ロ) 非連結子会社の数 3社

株式会社アール・アール・エフ研究所、株式会社国際パップ剤研究所、株式会社タイヨー開発

(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及びその他の剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社

(ロ) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名 台湾久光製薬股份有限公司

会社名 P. T. サロンパスインドネシア

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社

上記非連結子会社は連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、持分法を適用していない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日
ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	12月31日
ヒサミツ ファルマセウティカ ド マナウス リミターダ	12月31日
久光ベトナム製薬有限会社	12月31日
久華有限公司	12月31日

上記の連結子会社については、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の決算財務諸表を使用しております。

なお、決算日の異なる連結子会社については、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価は、移動平均法による原価法によっております。
- (2) たな卸資産の評価は、先入先出法による原価法によっております。
- (3) 固定資産の減価償却方法
 - ① 有形固定資産
当社は定率法によっております。また、連結子会社は主として定額法を採用しております。
 - ② 無形固定資産及び長期前払費用
定額法によっております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金…期末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失の見込額として、法人税法の法定繰入率に基づく限度額のほか、一部債権の状態を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - ② 返品調整引当金…期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しております。
 - ③ 賞与引当金…従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ④ 退職給与引当金…従業員の退職金支給に充てるため、自己都合退職による期末要支給額から調整年金による部分を控除した残額の100%を計上しております。
 - ⑤ 役員退職給与引当金…役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく支給見積額を計上しております。
 - ⑥ 適格退職年金及び調整年金(厚生年金基金)の過去勤務費用については、発生時に費用処理する方法によっております。
- (5) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度に費用として償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中の確定した利益処分に基ついて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

[連結貸借対照表に関する注記事項]

- | | |
|---|---------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 28,573,185 千円 |
| 2. 受取手形割引高 | 37,211 千円 |
| 3. 自己株式数 | 8,974 株 |
| 4. 連結子会社が所有する連結財務諸表提出会社の株式数 | 1,422,000 株 |
| 5. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 | |

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日	平成13年2月28日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	13,309,016 千円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	11,774,272 千円

[連結損益計算書に関する注記事項]

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度
広告費	7,940,678 千円
販売促進費	6,536,976 千円
研究費	5,434,768 千円
人件費	5,178,153 千円
減価償却費	454,153 千円

[連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (期首残高)	当連結会計年度 (期末残高)
現金及び預金勘定	6,286,322千円	11,246,263千円
有価証券	630,006千円	1,345,233千円
預金期間が3ヵ月を超える定期預金	△75,572千円	△65,052千円
	<u>6,840,756千円</u>	<u>12,526,445千円</u>

[税効果会計に関する注記事項]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当連結会計年度
退職給与引当金繰入限度超過額	670,768千円
投資有価証券否認	354,953千円
役員退職給与引当金否認	321,180千円
未払事業税否認	307,219千円
長期未払金否認	275,727千円
未払金否認	265,708千円
出資金評価損否認	103,391千円
賞与引当金損金算入限度超過額	61,602千円
繰越欠損金	152,676千円
その他	135,898千円
繰延税金資産小計	<u>2,649,125千円</u>
評価性引当額	△91,081千円
繰延税金資産の純額	<u><u>2,558,043千円</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった

主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1
住民税均等割額	0.1
その他	△3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>42.2</u></u>

[リース取引の注記事項]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	414,567	146,176	268,390
工具・器具及び備品	908,403	715,364	193,038
長期前払費用	3,973	2,715	1,258
計	1,326,943	864,256	462,687

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	231,002	千円
1	年	超	231,685	千円
合 計			462,687	千円

(注)未経過リース料は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	287,541	千円
減価償却費相当額	287,541	千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

1．事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成12年3月1日～平成13年2月28日）

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他」に分類しております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「医薬品及び関連製品」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2．所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成12年3月1日～平成13年2月28日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．海外売上高

当連結会計年度（平成12年3月1日～平成13年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成12年3月1日～平成13年2月28日)	
	金	額
医薬品及び関連製品	60,830,438	
鎮痛消炎用剤	56,560,564	
その他の外皮用薬	1,486,807	
医療用具	1,641	
その他	2,781,426	
有線テレビ放送事業	-	
その他	143,849	
合計	60,974,287	

(注)1.金額は販売価格により換算したものであります。

2.上記金額には消費税等は含まれておりません。

3.上記金額には生産を行っていない有線テレビ放送事業2社(佐賀シティビジョン(株)、(株)ケーブルテレビジョン久留米)及びその他の事業に属する(株)タイヨーは除外しております。

2. 受注状況

当社グループは受注生産は行わず、すべて一般市場の動向等を勘案し、見込生産を行っております。

3. 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成12年3月1日～平成13年2月28日)	
	金	額
医薬品及び関連製品	63,180,491	
鎮痛消炎用剤	57,090,574	
その他の外皮用薬	1,322,784	
医療用具	848,161	
その他	3,918,972	
有線テレビ放送事業	1,094,617	
その他	964,929	
合計	65,240,037	

(注) 1.上記金額には消費税等は含まれておりません。

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度 (平成 13年 2月 28日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 権	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
(2)固定資産に属するもの			
株 式	3,357,029	3,526,697	169,668
債 権	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	3,357,029	3,526,697	169,668
合 計	3,357,029	3,526,697	169,668

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
 (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(当連結会計年度)

流動資産に属するもの	
公社債投信	644,622 千円
中期国債ファンド	300,362 千円
フリーファイナンシャルファンド	300,108 千円
マネー・マネジメント・ファンド	100,140 千円
固定資産に属するもの	
店頭売買株式を除く非上場株式	1,043,329 千円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度(平成13年2月28日現在)

当社グループにおいて、該当事項はありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度（平成12年3月1日～平成13年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(非 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の兼務 等	事実上の 関係				
			千円						千円		
役員及びその 近親者	財団法人 中富健康科学 振興財団	佐賀県 鳥栖市	-	当社代表取締役 健康の維持・増進 に関する研究に対 する助成	-	当社代表取締役 社長中富博 隆が同財団理 事長を兼務	-	寄付	230,000	-	-
役員及びその 近親者	財団法人 中富記念財団	佐賀県 鳥栖市	-	当社代表取締役 薬に関する歴史 資料の収集・展示	-	当社代表取締役 社長中富博 隆が同財団理 事長を兼務	-	寄付	450,601	-	-
役員及びその 近親者	株式会社 ディナベック研究所	茨城県 つくば 市	4,668,500	当社代表取締役 遺伝子治療製剤の 研究	当社が 5.43%を 所有	当社代表取締役 社長中富博隆が 同社代表取締役 社長を兼務	-	建物賃貸	102,429	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

建物の賃貸料は近隣の賃貸料を勘案して決定しております。